

提出した事業計画等の概要

事業計画等については、目標および前提計画を踏まえた費用・投資に係る計画、効率化計画についてとりまとめたものです。

1. 事業計画に定めた目標

意見公募などで頂戴したお客さまの声などを踏まえ、以下のような19項目の目標達成に取り組んでまいります。

安定供給の維持・向上	無電柱化・広域化などを含め、災害抑制・強靱化を図りつつ、安定供給の維持・向上を進めてまいります。
サービスレベルの向上	デジタル化の推進を含め、より迅速・的確に、電力系統ご利用に係るお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。
カーボンニュートラルに向けた取組み	再生可能エネルギーの導入、分散グリッドの拡大に資する柔軟な対応を推進してまいります。

2. 収入の見通しの内訳

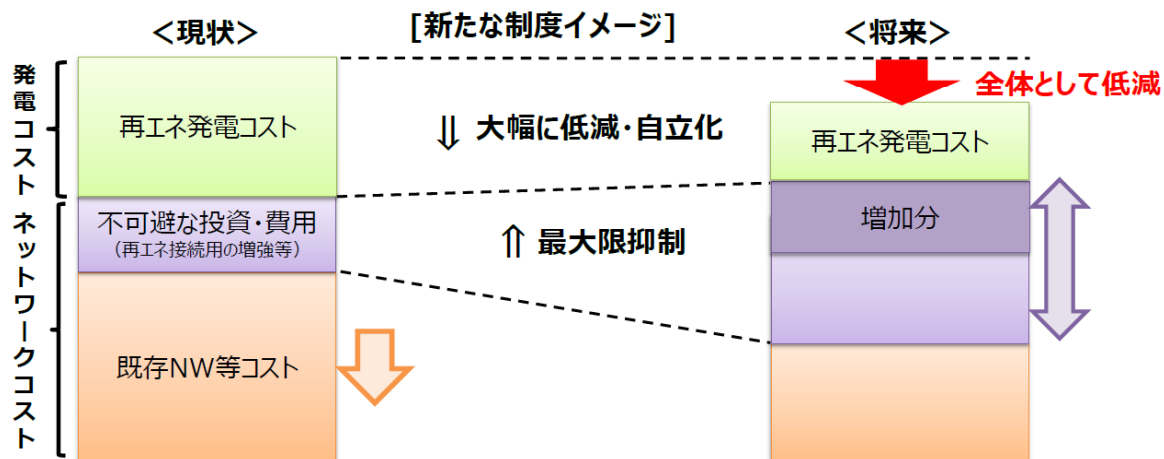
項目	金額(億円)	備考
第1区分費用	3,078	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、委託費等の運営管理費 (OPEX) ・ 減価償却費等の設備費用 (CAPEX) ※既存設備の償却費等は含まず。 ・ その他費用 ※既存設備の償却費等を含む。
第2区分費用	1,452	
次世代投資	185	
第3区分費用	3,612	
控除収益	△716	
制御不能費用	5,612	
事後検証費用	1,145	
事業報酬	707	
合計	15,076	
現行料金収入※	14,142	
差異	934	

※第1規制期間における想定需要と現在の託送供給等約款の料金単価に基づき算定した収入

(参考) レベニューキャップ制度の基本コンセプト

託送料金制度改革、レジリエンス・災害対応強化

- 再生可能エネルギーの主力電源化やレジリエンス強化等に対応するため、欧州型のインセンティブ規制のような「必要なネットワーク投資の確保」と「国民負担抑制」を両立する託送制度改革を目指す。
- その際、レジリエンスの観点から特に災害復旧の費用回収については、災害復旧を更に迅速・確実にするための措置を検討。



34

出典 第30回総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 (2019年8月26日)

以上